

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月24日
【事業年度】	第74期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）
【会社名】	北野建設株式会社
【英訳名】	KITANO CONSTRUCTION CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 北野 貴裕
【本店の所在の場所】	長野県長野市県町524番地
【電話番号】	026(233)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 塚田 美一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目9番2号
【電話番号】	03(3562)2331（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 塚田 美一
【縦覧に供する場所】	北野建設株式会社 東京本社 （東京都中央区銀座1丁目9番2号） 北野建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島1丁目2番5号 堂北ダイビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高 (千円)	71,052,140	72,329,232	71,058,286	83,802,436	77,945,780
経常利益 (千円)	5,247,299	3,704,482	4,928,336	5,040,804	4,712,894
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,852,907	2,167,760	3,321,937	3,462,373	2,751,136
包括利益 (千円)	4,453,142	1,457,179	4,058,835	3,676,761	2,432,066
純資産額 (千円)	28,039,529	28,401,844	31,745,858	33,823,287	33,660,921
総資産額 (千円)	53,597,742	54,190,071	60,623,815	64,261,756	58,423,604
1株当たり純資産額 (円)	4,239.76	4,437.26	5,031.47	5,565.19	5,273.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	458.63	348.41	533.60	569.71	474.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.2	51.0	51.7	51.9	56.8
自己資本利益率 (%)	11.6	8.0	11.3	10.7	8.3
株価収益率 (倍)	7.4	7.8	5.7	7.1	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,545,220	570,453	8,175,648	3,106,942	4,837,402
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,138,674	503,270	1,397,893	1,290,149	686,138
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,728,028	2,107,323	730,087	1,619,641	2,599,383
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	10,478,700	8,472,370	14,419,402	8,285,386	9,792,421
従業員数 (名)	1,000	1,003	1,013	1,033	1,009

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載している連結会計年度中において潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成30年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、第70期(平成27年3月期)の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しています。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額になっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月
売上高 (千円)	67,578,161	68,454,052	67,436,666	80,254,616	74,457,182
経常利益 (千円)	4,870,736	3,628,484	4,838,091	4,810,276	4,607,870
当期純利益 (千円)	2,638,203	2,185,355	3,303,946	3,353,157	2,726,601
資本金 (千円)	9,116,491	9,116,491	9,116,491	9,116,491	9,116,491
発行済株式総数 (千株)	68,368	68,368	68,368	68,368	6,836
純資産額 (千円)	24,266,047	25,038,389	28,442,549	30,350,823	30,169,834
総資産額 (千円)	45,543,058	46,543,709	53,644,665	57,546,407	51,889,824
1株当たり純資産額 (円)	3,892.10	4,017.28	4,564.42	5,062.46	4,794.51
1株当たり配当額 (円)	12.00	10.00	10.00	10.00	100.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	423.08	350.58	530.15	551.54	470.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.3	53.8	53.0	52.3	58.1
自己資本利益率 (%)	11.6	8.9	12.4	11.4	9.0
株価収益率 (倍)	8.0	7.8	5.7	7.4	6.6
配当性向 (%)	28.4	28.5	18.9	18.1	21.3
従業員数 (名)	498	505	512	525	526
株主総利回り (%)	134.9	114.0	129.5	173.6	140.3
(比較指標：TOPIX配当込 み) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	410	368	330	525	4,150 (469)
最低株価 (円)	233	259	215	277	3,030 (361)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載している事業年度中において潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第70期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでいます。

4 平成30年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、第70期(平成27年3月期)の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しています。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額になっています。

6 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

7 平成30年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、第74期の株価につきましては、株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載していません。

2【沿革】

当社の創業は、大正6年北野吉登が長野市若穂保科において木材業を開業、その後事業を拡大し資本金18万円をもって土木建築請負工事業、木材製材業を目的として昭和21年8月北野建築工業株式会社（昭和23年7月に商号を北野建設株式会社に変更）を長野市若穂綿内に設立しました。

設立後の主な変遷は次のとおりです。

- 昭和21年9月 東京支店を開設（昭和54年1月東京本社に昇格）
- 昭和24年10月 建設業法により建設（現・国土交通）大臣（イ）第1285号の登録を完了
- 昭和34年3月 本社を長野市県町524番地に移転
- 昭和39年3月 大阪支店を開設
- 昭和39年4月 松本出張所を開設（昭和53年2月支店に昇格）
- 昭和46年5月 宅地建物取引業法により長野県知事登録(1)第870号を受ける
- 昭和46年6月 長野市に株式会社長野東急エージェンシーを設立
（現・株式会社アサヒエージェンシー・連結子会社）
- 昭和48年9月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和48年11月 建設業法の改正により建設（現・国土交通）大臣許可（特 - 48）第2274号を受ける
- 昭和48年12月 長野市に川中嶋土地開発株式会社を設立（現・連結子会社）
- 昭和52年5月 千葉出張所を開設（昭和54年6月営業所に昇格）
- 昭和54年1月 横浜営業所を開設
- 昭和56年6月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 昭和60年6月 宅地建物取引業法により建設（現・国土交通）大臣免許(1)第3314号を受ける
- 平成元年11月 ソロモン諸島国にソロモン キタノ メンダナホテル リミテッドを設立（現・連結子会社）
- 平成11年11月 全店でISO9001認証取得完了
- 平成13年3月 全店でISO14001認証取得完了
- 平成22年4月 組織改編により事業部制を導入し、「建築事業本部」、「土木事業本部」、「海外事業本部」
（現・海外建設部）の3事業本部を設置
- 平成26年3月 中華人民共和国香港特別行政区のサクラハノイプラザ インベストメント カンパニー リミテッ
ドを連結子会社化
- 平成28年8月 長野市に株式会社キタノプロパティを設立

3【事業の内容】

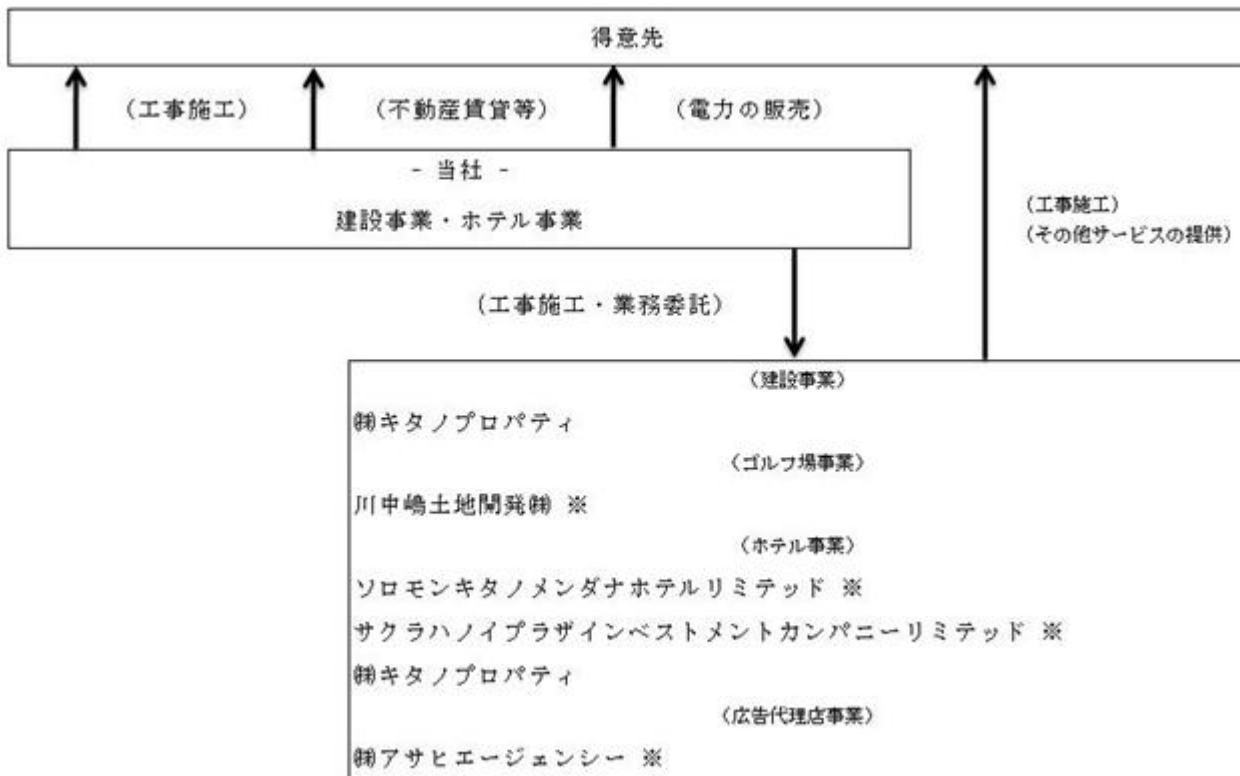
当社グループは当社、子会社5社で構成され、建設事業を主な事業としています。

当社及び当社の関連会社の事業内容及び位置付けは次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

建設事業	北野建設(株) (株)キタノプロパティ	土木、建築に関する建設工事の施工、その他関連業務及び太陽光発電事業を行っています。 建設工事の施工、建築物の総合管理及び警備業を行っています。
ゴルフ場事業	川中嶋土地開発(株)	「川中嶋カントリークラブ」にてゴルフ場経営を行っています。
ホテル事業	北野建設(株) ソロモンキタノメンダナホテル リミテッド サクラハノイプラザインベストメント カンパニーリミテッド (株)キタノプロパティ	長野市にてホテル経営を行っています。 「ソロモンキタノメンダナホテル」にてホテル経営を行っています。 ベトナム ハノイ市の「ホテルデュパルクハノイ」(前ホテルニッコーハノイ)のホテル事業に投資を行っています。 当社からの業務委託により、長野市にてホテルを運営しています。また、フランチャイズ契約により、長野市にて料飲店経営を行っています。
広告代理店事業	(株)アサヒエージェンシー	広告代理店を経営しています。

(注) 連結子会社です。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 連結子会社です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 川中嶋土地開発(株)	長野県長野市	400,000 千円	ゴルフ場 事業	91.7 (1.5) [7.7]	役員の兼任があります。
ソロモンキタノメンダナ ホテルリミテッド	ソロモン諸島国 ホニアラ市	10,000 千SI\$	ホテル事業	100.0	資金援助をしています。 役員の兼任があります。
サクラハノイプラザ インベストメント カンパニーリミテッド (注)3	中華人民共和国 香港特別行政区	20,000 千US\$	ホテル事業	99.5	資金援助をしています。 役員の兼任があります。
(株)アサヒエージェンシー	長野県長野市	100,000 千円	広告代理店 事業	59.5 [11.9]	役員の兼任があります。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。
 3 特定子会社に該当しています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	526
ゴルフ場事業	18
ホテル事業	436
広告代理店事業	29
合計	1,009

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、平均臨時従業員数の記載は省略しています。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
526	39.6	15.7	7,239

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	526

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
2 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、平均臨時従業員数の記載は省略しています。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

経営方針

会社の経営の基本方針

当社及び当社グループは、「品質管理」、「安全管理」、「コンプライアンス遵守の徹底」を事業活動の3原則として掲げています。これらを具体化させるために地域密着型経営を通じて株主の皆様方を含むステークホルダーから寄せられるご期待に応え、その利益を第一に考えて経営を行って参ります。また、安定かつ持続的な成長を実現するため、次世代を担う人材の育成に注力するとともに、企業を取り巻く状況の変化を瞬時に捉えられるよう各種情報の収集及び分析に努めて参ります。更に日々の事業活動において顧客満足度を高めるために技術力の向上、企画提案力の向上を目指し研鑽に励んで参ります。

今後とも当社及び当社グループは、収益性重視の効率経営を実践し経営基盤の強化を図りつつ、形骸化を廃し愚直に業務改善に取り組んで参ります。そして財務指標等の相対価値に基づく評価ではなく、各ステークホルダーの皆様方から寄せられる信頼の醸成によって構築される絶対価値の向上を目指し企業価値の最大化を図って参ります。

中長期的な会社の経営戦略

当社及び当社グループは、コーポレートステートメントとして「未来を育てる人がいる」を掲げています。このステートメントを実践するためにも、中長期的な視点に立ち当社及び当社グループの次世代を担う人材の育成、技能・知識の継承、収益性重視の経営施策を継続、財務体質の健全性を堅持し、持続的な成長戦略を描けるよう全役職員一丸となって邁進して参ります。更に当社の使命は「高品質・高付加価値なものづくり」を通じて、快適に安心して過ごせる環境を提供し、充実した毎日が過ごせるよう、各ステークホルダーの方々と未来を共有することが重要であると全役職員が認識し社業に取り組んで参ります。

他のゴルフ場、ホテル、広告代理店の各事業におきましても、当社グループの一員として経営理念及び経営方針等を共有し中長期的な成長を目指すべく鋭意努力して参ります。

(経営理念及び経営方針等)

(経営理念)

「顧客からの信頼を第一義に考え、高品質・高付加価値なものづくりに徹し、社会の期待に応え、ともに発展する」

(経営方針)

1. 高品質・高付加価値なものづくり
2. コンプライアンスの重視とコーポレート・ガバナンスの強化
3. 地域密着型経営
4. 積極かつ堅実経営
5. 少数精鋭

(事業活動の3原則)

「品質管理」

ものづくり企業として顧客からの要望の実現に向け取り組むことを第一義の使命と考え、高品質・高付加価値な商品の提供と、絶え間ない技術変革に対応する技術者の育成に努めて参ります。

「安全管理」

すべての役職員並びに工事に携わる協力企業の作業員は、労働安全衛生管理を徹底し、労働災害及びその他災害事故の発生を防止します。

「コンプライアンス遵守の徹底」

法令や社会規範を遵守し、経営に健全なコーポレート・ガバナンスが機能し、かつ確保されるよう努めて参ります。

(各指針等)

1. 高品質・高付加価値なものづくり
 - 1) コンプライアンス遵守の徹底
 - 2) 営業・現業部門間の情報共有による顧客ニーズの把握徹底
 - 3) 各種リスクの認識と適切な管理(情報の共有化徹底)
2. 営業指針
 - 1) 選別受注の徹底(収益性と債権保全の重視)
 - 2) 計画的な顧客訪問実施による情報収集の徹底

- 3) 土地情報等の優良情報の収集及び分析
3. 人材・組織戦略
 - 1) 適材適所の徹底、社員配置の適正化
 - 2) 社員教育の徹底、世代間の技能・知識継承
 - 3) 業務効率化による過重労働時間の削減
4. 財務戦略
 - 1) 安定配当の継続
 - 2) 健全な財務体質の堅持

経営環境

今後の我が国経済の見通しにつきましては、平成30年1月22日に閣議決定された「2018年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によりますと引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針に基づき、令和2年までに「生産性革命」と「人づくり革命」に積極的に取り組んでいく姿勢が明確に打ち出されています。今後も政府主導で各種経済対策が推進されることで企業の業績や雇用、賃金などが引き続き改善されるものと期待されています。しかし、一方で構造的な労働者人口の高齢化の進展や人手不足によるマイナスの影響も懸念材料として見過ごすことはできません。

また、世界に目を向けると、経済における保護主義的な政策を全面的に打ち出す流れが見受けられるなど、世界経済に与えるマイナスの影響が懸念されることや、中東やアジア地域における地政学的リスクなどの懸念材料が顕在化していることから、今後の先行き不透明感を払拭出来ない状況下にあります。

当社グループは、このような内外経済の動向を慎重に見極めるとともに、まずは自らの足を固めるべく、グループの中核を成す建設事業において、顧客を含む各ステークホルダーからの信頼を第一義として高品質・高付加価値なものづくりに徹して参ります。受注段階では工事案件ごとに顧客ニーズと収益性の把握のために積極的な営業情報の収集活動に努めて参ります。また原価管理面においては調達コストに関する市場の動きに細心の注意を払い、早期発注等の管理を通じて収益確保の強化を図って参ります。今後とも「総親和・総協力」の精神により従業員一丸となって収益性重視の経営施策を展開し、併せて財務体質の健全性を維持しつつ更なる成長を目指して参ります。

他のゴルフ場、ホテル、広告代理店の各事業におきましても、国内外の経済変動によって、業況が大きく変動する可能性もありますが、当社グループの総合力を発揮して、持続的な成長に向け鋭意努力して参ります。

これらの方針により、次期の当社グループの見通しとしましては、総売上高680億円、営業利益23億円、経常利益26億円の達成に注力して参ります。

対処すべき課題等

当社及び当社グループは、経営方針として「コンプライアンスの重視とコーポレート・ガバナンスの強化」を掲げています。コンプライアンスの強化は企業に課せられた重要な命題であると認識し、全役職員に対する啓蒙を日々実践継続しております。また、企業を取り巻く各種リスクへ適切に対応するためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しております。当社及び当社グループにおいてはコーポレート・ガバナンスの強化と併せ、「品質管理・安全管理・コンプライアンス遵守の徹底」を事業活動の3原則として重点管理することによって経営効率の改善に向けて積極的に取り組んで参ります。

具体的には、施工面において安全管理、品質管理、工程管理、予算管理等の各種管理を徹底することで顧客の皆様に対して「高品質・高付加価値なものづくり」の提供を目指して参ります。営業面においては受注段階における工事案件の内容を精査し収益性重視の基本方針に基づき意思決定の迅速化、権限と責任の明確化を図り、安定的な受注確保を目指して参ります。人事面においては社内教育体制の更なる充実を図り、世代間の技能・知識の継承、新たな技術力の向上を通じて当社の将来を担っていく人材の育成に努めて参ります。財務面においては引き続き財務健全性を堅持し、株主の皆様方に対する安定的な配当を実施することが当社の最重要課題であると認識し継続して参ります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

経済状況について

当社グループが事業活動を行う市場である我が国の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・景気後退局面による企業の設備投資抑制による受注機会の減少
- ・工事完成時までの発注者側の業況悪化に伴う工事代金回収の遅延、又は貸倒の発生懸念
- ・資材価格の高騰などによる原価高騰
- ・震災等の影響による需要の減少及び上記に基づく建設市場の更なる収縮

為替相場の変動について

当社グループの建設事業では海外工事を受注しています。現地での外貨必要資金は基本的に受注確定後、速やかに為替予約によるリスクヘッジを行っていますが、急激な為替市場の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また海外におけるホテル事業も建設事業同様に為替変動リスクが顕在化する可能性があります。

海外工事について

当社グループの建設事業では海外工事を受注していますが、以下のような理由等により工事の進行に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・現地における政変発生等による工事の中断、または中止
- ・現地政府の政策、税制を含む各種制度等の変更による原価高騰
- ・政情不安等による当社社員の安全面の確保

法的規制等について

当社グループの建設事業では建築基準法に代表される様々な法的規制を受けています。これらの規制を遵守できない事象が発生した場合、官公庁による営業停止、入札参加資格の停止処分を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有不動産等について

当社グループでは不動産（販売用不動産等を含む）を多数保有していますが、不動産市況の動向によっては、時価評価額が下落し評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有投資有価証券について

当社グループでは投資有価証券（非上場を含む）を多数保有していますが、証券市場の動向によっては、時価評価額が下落し評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

関連会社について

グループ内の関連会社につきましては、堅実な経営を心掛けていますが、業況が変化した場合は当社への影響が発生する可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものです。

（1）財政状態及び経営成績の状況

イ．財政状態

（資産の部）

当連結会計年度末における資産の残高は584億23百万円（前年同期比9.1%減）となり、前連結会計年度末に比べ58億38百万円の減少となりました。主な要因としましては、「受取手形・完成工事未収入金等」の減少によるものです。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債の残高は247億62百万円（前年同期比18.7%減）となり、前連結会計年度末に比べ56億75百万円の減少となりました。主な要因としましては、「支払手形・工事未払金等」の減少によるものです。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産の残高は336億60百万円（前年同期比0.5%減）となり、前連結会計年度末に比べ1億62百万円の減少となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」の増加と「その他有価証券評価差額金」の減少によるものです。

ロ．経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、国際情勢や国内外の政治が大きく変動する中、一部に不確定要因が見受けられたものの、各種経済政策の効果により、企業収益、雇用・所得環境も引き続き堅調に改善されたことを受け景気は全般的に安定した動きを見せました。世界経済も堅調に推移したことで、輸出も増加し、更に設備投資も活発に行われたことが底支えとなりました。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、国内経済の回復基調が持続していることから建設投資は引き続き高水準を維持しております。

一方、建設業界における慢性的な人手不足が顕在化しており労務単価が上昇し、更に資機材単価の変動に伴い企業収益への影響が懸念されるため、依然として予断を許さぬ経営状況が続いています。

かかる状況下におきまして、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高779億45百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益46億18百万円（前年同期比5.5%減）、経常利益47億12百万円（前年同期比6.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益27億51百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

当社グループにおける経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、当社グループ各社の事業計画における売上高、営業利益を元に算出し、証券取引所にて開示している通期業績見込の営業利益を重視しています。

なお、各社の事業計画策定にあたっては、数字ありきではなく、配分資源の効率性、市場環境の動向等を踏まえ、総合的に勘案した上で事業計画の数字を確定しているため、目標値は年度ごとに変動するものとなります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

（建設事業）

当連結会計年度における建設事業の業績につきましては、受注高715億26百万円、売上高740億14百万円、セグメント利益44億27百万円となりました。

（ゴルフ場事業）

ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高2億37百万円、セグメント利益0百万円となりました。

（ホテル事業）

ホテル事業におきましては、売上高22億13百万円、セグメント利益1億33百万円となりました。

（広告代理店事業）

広告代理店事業の業績につきましては、売上高15億55百万円、セグメント利益29百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は97億92百万円（前年同期比18.2%増）となり、前連結会計年度に比べ15億7百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加48億37百万円（前年同期は31億6百万円の資金の減少）の主な内訳は、税金等調整前当期純利益により資金が42億65百万円増加したこと、売上債権の減少により資金が62億65百万円増加したこと、法人税等の支払により資金が13億21百万円減少したこと、仕入債務の減少により資金が49億53百万円減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少6億86百万円（前年同期は12億90百万円の資金の減少）の主な内訳は、有形固定資産の取得により資金が5億33百万円減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少25億99百万円（前年同期は16億19百万円の資金の減少）の主な内訳は、自己株式取得により資金が20億円減少したこと、親会社の配当金による支出により資金が6億円減少したことなどによるものです。

（3）財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、自己資金又は借入による資金の調達を基本としています。建設事業において、工事代金の回収と下請工事代金の支払のタイミングが一致しないことにより生じる短期の運転資金需要については、金融機関からの短期借入を基本としています。

生産、受注及び販売の実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産実績を定義することが困難であり、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

また、当社グループにおいては建設事業以外では受注生産形態をとっていません。

したがって受注及び販売の状況については記載可能な項目を「経営成績等の状況の概要」におけるセグメントごとの経営成績に関連付けて記載しています。

なお、提出会社単独の事業の実績は、以下のとおりです。

1 建設事業部門

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前事業年度 自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日	建築工事	64,304,210	60,787,309	125,091,519	69,602,024	55,489,495
	土木工事	9,425,966	6,950,088	16,376,054	9,579,796	6,796,257
	計	73,730,176	67,737,397	141,467,574	79,181,821	62,285,753
当事業年度 自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日	建築工事	55,489,495	60,464,598	115,954,094	64,487,098	51,466,995
	土木工事	6,796,257	11,061,876	17,858,133	8,846,699	9,011,434
	計	62,285,753	71,526,474	133,812,228	73,333,797	60,478,430

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額を含めています。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期間	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日	建築工事	40.6	59.4	100
	土木工事	26.9	73.1	100
当事業年度 自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日	建築工事	39.0	61.0	100
	土木工事	43.1	56.9	100

(注) 百分比は請負金額比です。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前事業年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	建築工事	12,640,781	56,961,243	69,602,024
	土木工事	6,992,861	2,586,935	9,579,796
	計	19,633,642	59,548,178	79,181,821
当事業年度 自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日	建築工事	9,774,224	54,712,873	64,487,098
	土木工事	5,946,168	2,900,530	8,846,699
	計	15,720,392	57,613,404	73,333,797

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

1 完成工事のうち主なものは次のとおりです。

前事業年度の完成工事のうち主なもの

イオンモール 株式会社

萬邦 株式会社

長野市

(仮称)イオンモール東松本C棟新築工事

(仮称)IMC日比谷ビル新築工事

(仮称)健康・レジャー施設及び複合施設建設

建築主体工事

当事業年度の完成工事のうち主なもの

長野広域連合

東急不動産 株式会社

株式会社 ハーモニック・ドライブ

・システムズ

エア・ウォーター 株式会社

(仮称)長野広域連合A焼却施設建設工事

東急ハーヴェストクラブ軽井沢&VIALA新築工事

株式会社ハーモニックプレジジョン 新工場建設工事

(仮称)厚木冷凍冷蔵物流センターノ

プレシア食品工場新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりです。

前事業年度

該当する相手先はありません。

当事業年度

該当する相手先はありません。

(4) 繰越工事高(平成31年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
建築工事	6,546,353	44,920,641	51,466,995
土木工事	5,132,829	3,878,605	9,011,434
計	11,679,182	48,799,247	60,478,430

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。
繰越工事のうち主なものは次のとおりです。

東京ベイリゾート開発 株式会社	ハイアットプレイス東京ベイ (新浦安明海計画)	平成31年4月完成予定
社会福祉法人 桐仁会	社会福祉法人桐仁会入間町計画新築工事	令和元年5月完成予定
東京都	都立竹台高等学校(30)改築工事	令和3年5月完成予定
株式会社 武井組	穂高広域施設組合 新ごみ処理施設建設工事	令和3年2月完成予定
一般社団法人 南石堂A-1 地区優良建築物	南石堂A-1地区優良建築物等整備事業 に伴う既存建物除却及び新築工事	令和3年6月完成予定

2 開発事業部門

開発事業等の売上実績

提出会社における開発事業等の売上高の推移は次のとおりです。

科目	前事業年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日		当事業年度 自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
土地	-	-	2	95,730
不動産賃貸収入他	15	1,072,795	17	1,027,654
計	15	1,072,795	19	1,123,385

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、建設事業において、さまざまな建設環境に適応して品質と生産性の向上に資することを基本方針としながら、広範な社会ニーズに適切に対応できるよう品質管理部技術研究室を中心に推進しています。

また、多様化する社会動向や高度化する顧客ニーズに対応するために、公的機関、大学、異業種企業等との共同研究を推進・強化しています。

当連結会計年度における研究開発費は41百万円でした。

主な研究活動は次のとおりです。なお、「ゴルフ場事業」、「ホテル事業」、「広告代理店事業」のセグメントにおいては特段の研究開発活動を行っていません。

(1) 耐震性に優れた超高層RC、CFT、免震・制震等の各種構造の研究開発

構造解析技術や高強度コンクリート等の研究に基づき、CFT造や超高層RC造の設計及び施工技術確立し、各種構工法システムをさまざまな建造物へ適用するとともに、更なるレベルアップと応用展開を図るべく研究開発を推進しています。

(2) 環境関連技術の研究開発

環境に対し高度化する社会や顧客の要請に応えるべく、ビル風・熱・音・振動・空気質等の住環境評価予測技術や環境影響評価技術の確立を図っています。また、地球環境の保護と改善につながる自然共生型技術や汚染物質浄化・エコエネルギーなど、環境関連技術の実用化研究を進めています。これまで次のような研究開発に取り組み実現させました。

- ・電子機器生産施設における微振動の計測解析と振動低減システム
- ・ビル風、騒音、振動、断熱等の環境予測シミュレーションシステム
- ・廃熱を利用したアイスアリーナ結露防止システム（特許工法）
- ・廃熱を利用した屋根融雪システム（特許工法）

(3) 耐震補強とリニューアル対応技術の整備促進

耐震解析技術に基づく既存建物の調査診断や耐震補強の実績を積み重ねることにより、顧客のニーズに合わせて提案できる耐震・リニューアル技術の研究を推進しています。また、当社の得意分野である社寺建築や木造文化財の耐震診断・補強技術の研究開発を推進しています。

(4) 建築物の長寿命化技術の開発

建物の劣化調査・長期修繕計画作成ツール等の既存建物のライフサイクルを適切に考慮した維持管理手法や、省エネルギーリニューアル技術等による、建築物の長寿命化技術の開発を推進しています。

(5) 技術提案力の強化と災害発生時の事業継続計画構築等による技術支援体制の整備改善

総合評価落札方式における技術提案へのバックアップ体制強化を図るとともに、品質・環境マネジメントシステムをベースとした品質向上・環境配慮に努めています。

また、首都圏における大地震を想定した事業継続計画（BCP）を構築し、災害発生時にも品質確保ができるよう技術支援体制の整備と改善を進めています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の企業集団の設備投資の総額は、550百万円であり、その主なものは、当社の建設事業における事業用地等の取得費用308百万円等です。

なお、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (長野県長野市)	建設事業	925,081	345,198	[1] 2,586,991 (404)	397,857	4,255,129	270
	ホテル事業	1,276,633	262	229,254 (1)	11,045	1,517,195	-
東京本社 (東京都中央区)	建設事業	640,254	33,274	2,080,170 (2)	369,199	3,122,898	224
大阪支店 (大阪市北区)	"	59	-	- (-)	673	733	3
松本支店 (長野県松本市)	"	98,028	0	299,077 (2)	4,228	401,334	29

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
川中嶋土地開発㈱	ゴルフ場 (長野県長野市)	ゴルフ場事業	242,100	11,323	[173] 1,279,397 (577)	811,545	2,344,367	18
㈱アサヒ エージェンシー	本社 (長野県長野市)	広告代理店事業	110,268	37	183,179 (1)	20,266	313,751	29

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ソロモンキタノメ ンダナホテルリミ テッド	本社 (ソロモン諸島国 ホニアラ市)	ホテル事業	393,052	19,008	[-] - (-)	10,974	423,035	129
サクラハノイブラ ザインベストメン トカンパニーリミ テッド	本社 (中華人民共和国 香港特別行政区)	ホテル事業	1,949,803	70,719	[-] - (-)	56,938	2,077,461	307

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含みません。帳簿価額「その他」は工具器具、備品、リース資産及びコース勘定です。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しています。賃借中の土地の面積については[]に外書きで示しています。(単位:千㎡)

3 帳簿価額は未実現利益消去前の金額を記載しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注)平成30年6月22日開催の第73回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合)を実施したため、発行可能株式総数は180,000,000株減少し、20,000,000株となっています。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,836,853	6,836,853	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	6,836,853	6,836,853	-	-

(注)平成30年6月22日開催の第73回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合)を実施したため、発行可能株式総数は61,531,679株減少し、6,836,853株となっています。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日 (注)	61,531,679	6,836,853	-	9,116,491	-	-

(注)株式併合(10:1)によるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	29	164	88	-	5,439	5,745	-
所有株式数(単元)	-	16,993	803	23,439	5,241	-	21,088	67,564	80,453
所有株式数の割合(%)	-	25.15	1.19	34.69	7.76	-	31.21	100.0	-

(注) 自己株式544,479株は、「個人その他」に5,444単元及び「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載していません。

なお、自己株式544,479株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は544,279株です。

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
一般財団法人北野財団	長野県長野市県町524番地	800	12.71
北野管財合同会社	東京都品川区北品川6丁目6番15号	483	7.68
株式会社テル・コーポレーション	東京都渋谷区代々木4丁目42番19号	434	6.89
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	316	5.03
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	294	4.68
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	294	4.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	180	2.87
株式会社松屋	東京都中央区銀座3丁目6番1号	136	2.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	131	2.09
浅井 輝彦	東京都目黒区	113	1.79
計	-	3,186	50.63

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった一般財団法人北野財団は、当事業年度末現在では主要株主となっています。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 544,200	-	-
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 6,212,200	62,120	-
単元未満株式	普通株式 80,453	-	-
発行済株式総数(注)2	6,836,853	-	-
総株主の議決権	-	62,120	-

(注)1 完全議決権株式(その他)の中には、株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株式200株が含まれています。これらによる議決権2個は議決権の個数の計算から除いています。

2 平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。これにより、発行済株式総数は61,531,679株減少し、6,836,853株になっています。

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北野建設株式会社	長野市県町 524番地	544,200	-	544,200	7.96
計	-	544,200	-	544,200	7.96

(注)1 この他に株主名簿上は当社名義になっていますが、実質的に所有していない株数が200株(議決権2個)あります。

2 平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成30年6月22日)での議決状況 (取得期間 平成30年7月2日~平成31年3月26日)	500,000	2,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	1,990,272
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	9,727
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.5

(注)1 平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、上記の株式数は株式併合後の数を記載しています。

(注)2 なお「当事業年度における取得自己株式」500,000株の内訳は、株式併合前が194,400株(株式併合による読み替え前は1,944,000株)、株式併合後が305,600株です。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,698	10,253
当期間における取得自己株式	116	361

(注) 当期間における取得自己株式には、令和元年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による自己株式の処分)	800,000	8,000	-	-
その他 (株式併合による減少)	9,332,005	-	-	-
保有自己株式数	544,279	-	544,395	-

(注) 当期間における保有自己株式には、令和元年6月1日から有価証券報告書提出日までの買付株式数並びに単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3【配当政策】

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を常に経営上の最重要課題と認識し、内部留保の充実により経営体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針に据えています。また、内部留保金につきましては、健全な財務体質の堅持、優良開発案件への取り組み等に活用し、同業他社に対する優位性を引き続き発揮できるよう努力して参る所存です。

当社グループは、期末配当として年1回の剰余金の配当を行う事を基本方針としており、その決定機関は株主総会です。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、当連結会計年度の業績を踏まえ、株主の皆様へ利益還元すべく、前期比同額の1株当たり100円の配当を実施することを決定しました。なお、次期の期末配当金につきましては、1株当たり90円を予定しています。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
令和元年6月21日 定時株主総会決議	629,257	100

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループはコーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、法令遵守を旨とし迅速な意思決定、効率経営等により健全な企業経営の運営に努めています。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度と執行役員制度を採用しており、企業統治の体制の概要は以下のとおりです。

(1) 取締役会・執行役員制度

経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、各々の機能の活性化を図るため、平成19年7月より執行役員制度を採用しています。

この制度の下、取締役会が経営に関する意思決定と業務執行の監督に専念することで、迅速かつ戦略的な経営を図っています。

取締役会は、現在5名の取締役（うち社内取締役3名、社外取締役2名）で構成されており、原則として3ヶ月に1回定時取締役会が開催されているほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されています。なお、取締役の定数については、25名以内とする旨を定款に定めています。

執行役員の員数は現在15名（うち取締役兼務者が3名）であり、各執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあたっています。

(2) 監査役会

監査役会は、監査役4名（うち社内監査役1名、社外監査役3名）で構成されており、原則として各四半期に1回、その他必要に応じ随時開催され、監査の方針等の検討、各監査役からの監査報告、取締役等からの報告事項の通知、その他監査に関する必要事項の協議及び決議を行っています。

なお、常任（常勤）監査役滝沢登は、昭和48年4月に当社へ入社以降、長く経理部門、監査室に在籍し、経理部長、経理本部副本部長、監査室長等を歴任していました。監査役尾和慶禰は、税理士の資格を有しています。また、監査役酒井信喜、西田孝は長年にわたり金融機関に在籍し、監査役等を歴任していました。

・企業統治の体制を採用する理由

取締役会・執行役員制度を採用することで、経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能が分離され、各々の機能の活性化を図ることができると考えています。また、監査役会を設置することで取締役・執行役員の業務執行に対する監督機能が強化されると考えています。これにより、取締役会が執行役員の業務、執行状況を監督するとともに、監査役が取締役会における決議、取締役の業務執行状況を監査しています。

企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

<業務の適正を確保するための体制>

当社は、取締役会において、業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）に関する基本方針を次のとおり決議しています。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及びグループ会社の役職員は法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため「北野建設グループ企業行動指針」に基づいて行動することを徹底する。また、行動指針に則り、反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で臨み、反社会的行為は行わない。

取締役及び従業員が法令違反の疑義のある発見をした場合は、内部通報制度規則に基づき速やかに対処する。なお、内部通報制度に基づく報告をした者に対して、解雇その他の一切の不利益が生じないことを確保する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱要綱に従い、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理し、取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合には、閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、収益、品質、災害、環境、情報セキュリティ等に係るリスクについては、リスク管理委員会を設け、当社及びグループ会社についてのリスク管理規則を定め、リスク管理体制を構築する。

各部門の長は自部門に関するリスク管理体制を明確にし、リスク管理の状況を定期的に取り締役に報告する。

内部監査部門は部署ごとのリスク管理の状況を監査し、取締役会に報告する。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は執行役員制度を導入し、取締役会は業務執行権限を執行役員に委任し、経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化等経営機能に専念する。
執行役員会は原則として毎月開催し、執行役員会規則に定める事項を決議し、その結果を取締役に報告する。
取締役会は定期的に開催し、取締役会規程に定める重要事項を決議する。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
北野建設グループ企業行動指針、リスク管理規則をグループ会社にも適用し、当社及びグループ会社の業務の適正化を図るとともに、内部通報制度についても通報窓口をグループ会社にも開放し周知することにより、当社及びグループ会社におけるコンプライアンスの実効性を確保する。
組織規則に基づきグループ会社管理の担当部署を置き、グループ会社の状況に応じて必要な管理を行う。
担当部署は、グループ会社の営業成績や重要事項について、定期的に報告を受ける。
担当部署は、グループ会社に重大なリスクが発生した場合は、速やかに報告を受ける体制を整える。
グループ会社に対して、内部監査部門による監査を実施する。
- (6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査役がその職務を補助する使用人を求めた場合には、必要に応じて監査役付担当者を選任する。
監査役付担当者が他部署の使用人を兼務する場合には、監査役から指示を受けたときには、その業務を優先して従事するものとする。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立に関する事項
上記監査役付担当者の処遇及び評価については、事前に監査役と協議する。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社及びグループ会社の役職員は、会社に損害を及ぼす事実及び法令、定款違反が発生した時には、速やかに監査役に報告する。
内部通報の調査結果、リスク管理委員会、査問委員会等の活動状況を速やかに監査役に報告する。
重要事項の稟議書は決裁後、速やかに監査役に供覧する。
- (9) 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制
監査役への報告をした者に対して、解雇その他の一切の不利益が生じないことを確保する。
- (10) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役は、必要に応じて法律、会計等の専門家に相談することができ、その費用は会社が負担するものとする。
- (11) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。
監査役は、必要に応じて重要な会議に出席することができ、また意見を述べることができる。
監査役は職務の遂行に必要と判断したときは、いかなるときも取締役及び使用人並びに会計監査人に対して報告を求めることができる。

<業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要>

当社では、前記業務の適正を確保するための体制に関する基本方針に基づいて、体制の整備とその適切な運用に努めています。当事業年度における当該体制の運用状況の概要は、次のとおりです。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、取締役及び従業員の意思統一を図り、全社一丸となって業務に邁進することを目的として「経営理念」「経営方針」を明示し、業務の根底にある考え方を示し、共有しています。
また、法令の遵守に加え、社会から倫理的に求められる行動について定めた「北野建設グループ企業行動指針」の当社及びグループ会社の役職員への周知・教育を実施し、浸透を図っています。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
当社は、株主総会議事録、取締役会議事録及び計算書類等について、法令の定めにより保存期間を設定し、適切に保存しています。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社及びグループ会社の主要な損失の危険について、取締役会、執行役員会及び執行役員部長会等を通じて各部門の長から定期的に報告を受けるとともに、品質、環境に係るリスクについては、マネジメントレビュー会議において、管理状況の確認を行いました。
また、情報セキュリティについては、情報セキュリティ管理規則及び情報機器取り扱い要綱を制定し、情報の管理及びセキュリティ対策を図っています。
また、当社は、大地震・台風・大雨・洪水・大雪・火山噴火による被害を軽減するための対策及び準備を行うため、事業継続計画書を整備し、当事業年度においては、大地震を想定した総合訓練を計1回、安否確認サービスを利用した安否確認訓練を計14回、災害用伝言板サービスを利用した安否確認訓練を計3回行いました。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、取締役会規程等に基づき、取締役会における決議事項等の意思決定のルールを明確化しております。当事業年度においては、取締役会を計5回開催しました。
また、当社は、経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、各々の機能の活性化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しており、迅速かつ戦略的な経営を図っています。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社グループ会社の経営管理については、当社の経理本部にてグループ会社の状況に応じて管理するとともに、リスク管理規則等に基づき、グループ会社から当社の担当部署に対して速やかに報告を受けています。
また、内部監査部門は、グループ会社に対する監査を実施しており、グループ経営に対応したモニタリングを実施しています。
- (6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
当社は、監査役の監査機能強化を図るため、他部署と兼務の使用人が監査役付担当者として監査役の業務を補助しています。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立に関する事項
監査役業務を補助する監査役付担当者は、監査役から指示を受けたときには、その業務を優先して従事しています。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社及びグループ会社の役職員は、取締役会、執行役員会及び執行役員部長会等において、重要な職務の遂行状況を監査役に報告しています。
- (9) 監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制
当社及びグループ会社は、前号の報告した者に対して、解雇その他の一切の不利益が生じないことを確保することを目的として、内部通報制度規則を整備し、当社及びグループ会社の役職員に周知・運用しています。
- (10) 監査役業務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役業務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針を定めて、当該方針を適切に運用しています。
- (11) その他監査役業務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、当事業年度においては、意見交換会を代表取締役と計2回、会計監査人と計4回、それぞれ実施したほか、取締役会、執行役員会及び執行役員部長会等の重要な会議に出席しています。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方>

当社は、「北野建設グループ企業行動指針」の中において、反社会的勢力に対し、毅然とした態度で臨み、反社会的行為を行わない旨を規定しています。

<北野建設グループ企業行動指針>

- (1) 当社グループの経営者・社員は「経営理念」「経営方針」や本「企業行動指針」を正しく理解し、周知徹底するとともに実践を行い、企業倫理の徹底を図る。
- (2) 適切な品質管理や先進技術の開発等を通じて、建設生産物の品質確保と向上に努め、工事の施工にあたっては安全第一主義を徹底するとともに、個人情報、顧客情報の保護に十分配慮し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得する。
- (3) 事業活動にあたっては、法令・法の精神、社会的規範を遵守し、社会から求められる企業の社会的責任を果たす。
- (4) 公正、透明、自由な競争を旨として事業活動を行うとともに、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。
- (5) 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を適時・適切に開示する。
- (6) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度で臨み、反社会的行為は行わない。
- (7) 国際的な事業活動においては、国際ルールや現地の法令を守り、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に寄与する経営を行う。
- (8) 地域社会と良好な関係を構築し、良き企業市民として積極的に地域社会の発展に貢献するよう努める。
- (9) 自然保護など地球的規模における環境保全のための取り組みを推進し、良好な環境を創造するため、自主的、積極的に行動する。
- (10) 人権・個性を尊重するとともに安全で働きやすい健康的な職場環境を確保し、社員や家族のゆとりと豊かさの実現に努める。
- (11) 本指針に反するような事態が生じたときには、経営トップ自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含め厳正な処分を行う。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規則」に基づき、取締役・執行役員から選出されたリスク管理委員会が、コンプライアンス、収益、品質、災害、環境、情報セキュリティ等に係るリスクに関して対応しています。また各部門においても部門長を中心にリスク管理体制を明確にし状況把握に努めています。

外部対応窓口としては、外部弁護士と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事項について随時相談検討を実施しています。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え重要な会計的課題について、監査役及び社内関連部署が連携をとり随時相談検討を行っています。

・子会社の業務の適正を確保するための体制

北野建設グループ企業行動指針、リスク管理規則をグループ会社にも適用し、当社及びグループ会社の業務の適正化を図るとともに、内部通報制度についても通報窓口をグループ会社にも開放し周知することにより、当社及びグループ会社におけるコンプライアンスの実効性を確保する。

組織規則に基づきグループ会社管理の担当部署を置き、グループ会社の状況に応じて必要な管理を行う。

担当部署は、グループ会社の営業成績や重要事項について、定期的に報告を受ける。

担当部署は、グループ会社に重大なリスクが発生した場合は、速やかに報告を受ける体制を整える。

グループ会社に対して、内部監査部門による監査を実施する。

・取締役の定数

当社の取締役は、25名以内とする旨を定款に定めています。

・取締役の選任及び解任の決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めています。

経営陣幹部の職務執行に不正または重大な法令もしくは定款違反等があった場合や会社業績等の評価を踏まえ、求められる役割を發揮できていないと判断した場合には、取締役会において該当者の解任を決議します。

・取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めています。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性8名女性1名 (役員のうち女性の比率11%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長 執行役員社長	北野 貴裕	昭和38年10月6日生	平成3年8月 当社入社 社長室長 平成4年6月 当社取締役社長室長 平成5年4月 当社取締役社長室長・東京 本社海外建設本部長 平成5年6月 川中嶋土地開発㈱代表取締 役員副社長 平成6年6月 当社常務取締役社長室・関 連会社担当・東京本社海外 建設本部長 平成8年3月 SAKURA HANOI PLAZA INVESTMENT CO., LTD. MANAGING DIRECTOR (現 任) 平成8年4月 当社常務取締役東京本社管 轄営業担当・関連事業本部 長・東京本社海外建設本部 長 平成9年6月 当社常務取締役東京本社管 轄営業・関連事業・海外建 設担当 平成10年6月 当社専務取締役東京本社管 轄営業担当・関連事業・海 外建設担当 平成12年6月 当社専務取締役東京本社管 轄営業担当・関連事業・海 外建設・開発事業・情報管 理室担当 平成14年6月 当社専務取締役関連事業・ 海外建設担当・大阪支店長 平成15年6月 川中嶋土地開発㈱代表取締 役社長 (現任) 当社代表取締役副社長 平成19年7月 当社代表取締役会長兼社長 執行役員社長 (現任) 平成20年2月 ㈱アサヒエージェンシー代 表取締役会長 (現任) 平成25年6月 ㈱長野放送取締役相談役 (現任)	(注) 3	10,036

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員本社建築事業本部長・安全管理本部長	山崎 義勝	昭和26年 9月22日生	昭和45年 4月 当社入社 平成12年 4月 当社東京本社建築部長 平成13年 2月 当社本社建築部長 平成15年 5月 当社本社建築本部副本部長 ・本社購買部長・本社積算部長 平成18年 6月 当社本社建築本部副本部長 (役員待遇) 平成19年 7月 当社執行役員本社建築本部長 平成20年 6月 当社取締役常務執行役員本社建築本部長 平成22年 4月 当社取締役常務執行役員本社建築事業本部長・安全管理本部長 平成23年 6月 当社取締役専務執行役員本社建築事業本部長・安全管理本部長(現任)	(注) 3	1,000
取締役 常務執行役員本社建築事業本部渉外・営業担当	小澤 善太郎	昭和29年 4月 4日生	昭和48年 4月 (株)八十二銀行入行 平成11年 6月 同行平田支店長 平成13年 6月 同行長野駅前支店長 平成15年 6月 同行小諸支店長 平成17年 6月 同行業務統括部部长 平成19年 6月 同行執行役員 コンサルティング営業部長 平成20年 6月 当社取締役常務執行役員本社営業担当 平成22年 4月 当社取締役常務執行役員本社建築事業本部副本部長 平成23年 3月 当社取締役常務執行役員本社建築事業本部渉外・営業担当(現任)	(注) 3	500
取締役	宇田 好文	昭和16年 8月17日生	昭和41年 4月 日本電信電話公社(現 日本電信電話(株)(NTT))入社 平成12年 4月 (株)NTTドコモ代表取締役副社長 平成14年 6月 NTTリース(株)(現 NTTファイナンス(株))代表取締役社長 平成18年 6月 ワンハンドレッド・ブロードウェイ・パートナーズLLP(有限責任事業組合)(現 (株)ブロードウェイ・パートナーズ)設立 平成20年 6月 当社取締役(現任) 平成22年 6月 Oakキャピタル(株)社外取締役(現任) 平成24年 2月 デジタルポスト(株)取締役会長 平成27年 6月 (株)フライトホールディングス社外取締役(現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	矢崎 ふみ子	昭和24年2月5日生	平成2年2月 公認会計士山田淳一郎事務所(現 税理士法人山田&パートナーズ)入所 平成13年1月 山田&パートナーズ会計事務所(現 税理士法人山田&パートナーズ)シニアマネージャー 平成14年4月 税理士法人山田&パートナーズ 代表社員 山田&パートナーズアカウンティング(株)取締役(現任) 平成27年1月 税理士法人山田&パートナーズ 顧問(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常任(常勤) 監査役	滝沢 登	昭和24年6月2日生	昭和43年4月 大阪銀行入行 昭和48年4月 当社入社 大阪支店総務部 経理課 平成14年5月 当社東京本社経理部長 平成18年4月 当社経理本部副本部長 平成20年4月 当社監査室長兼内部統制室長 平成23年4月 当社監査室付理事 平成23年6月 当社常任(常勤)監査役(現任)	(注)4	200
監査役	尾和 慶禰	昭和17年4月6日生	昭和47年12月 税理士登録(関東信越税理士会上田支部) 尾和税経事務所入所 平成13年10月 尾和税経事務所長 平成15年4月 関東信越税理士会副会長 関東信越税理士会長野県支部連合会会長 平成15年7月 日本税理士会連合会理事 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成17年1月 税理士法人尾和税経事務所代表社員(現 社員)(現任) 平成19年4月 関東信越税理士会相談役(現任) 関東信越税理士会長野県支部連合会相談役(現任)	(注)4	180
監査役	酒井 信喜	昭和26年2月24日生	昭和49年4月 (株)八十二銀行入行 平成9年6月 同行中野西支店長 平成12年6月 同行東京営業部営業二部長 平成14年6月 同行高田支店長 平成17年6月 同行執行役員システム部長 平成19年6月 同行執行役員営業統括部長 平成20年6月 同行常勤監査役 平成24年6月 (株)長栄 代表取締役社長 (株)長野バスターミナル 代表取締役社長 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	西田 孝	昭和28年9月28日生	昭和51年4月 (株)三菱銀行(現 (株)三菱UFJ銀行) 入行 平成15年6月 三菱証券(株)(現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)) 常務執行役員 フィクストインカム本部長 平成16年6月 (株)東京三菱銀行(現 (株)三菱UFJ銀行) 執行役員 資金証券部長 平成18年1月 (株)三菱東京UFJ銀行(現 (株)三菱UFJ銀行) 執行役員 円貨資金証券部長 平成19年6月 三菱ウェルファーマー(株)(現 田辺三菱製薬(株)) 非常勤監査役 三菱化学(株) 監査役 (株)三菱ケミカルホールディングス 常勤監査役 平成29年4月 田辺三菱製薬(株) 監査役 平成30年6月 (株)百五銀行 監査役(現任)	(注) 4	-
計					11,916

- (注) 1 取締役宇田好文、矢崎ふみ子は、社外取締役です。
2 監査役尾和慶禰、酒井信喜、西田孝はいずれも社外監査役です。
3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和2年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 監査役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和5年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりです。
は取締役兼務者です。

役職名	氏名	担当
執行役員社長	北野 貴裕	代表取締役会長兼社長
専務執行役員	山崎 義勝	本社建築事業本部長兼安全管理本部長
常務執行役員	小澤 善太郎	本社建築事業本部 渉外・営業担当
執行役員	守安 修一	本社建築事業本部副本部長(技術担当)
執行役員	久保 聡	人事本部長兼CSR推進室長
執行役員	南澤 光弥	本社建築事業本部副本部長(営業担当)兼CSR推進室部長
執行役員	山仲 健司	東京建築事業本部建築本部副本部長兼安全管理本部副本部長
執行役員	北村 真一	東京建築事業本部営業本部副本部長
執行役員	小林 政勝	東京建築事業本部 営業担当兼関西地区担当
執行役員	五明 淳	土木事業本部長
執行役員	塚田 美一	経理本部長兼経理部長兼経営企画室部長
執行役員	岩波 智成	本社建築事業本部松本支店長
執行役員	梶村 定夫	管理本部長

(注) 執行役員の任期は、令和2年3月31日までです。

社外役員の状況

社外取締役は2名であります。各社外役員と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係は、下表のとおりであります。

氏名	当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係
宇田 好文	同氏は、業種の異なる他企業の経営者としての豊富な経験と卓越した見識を有しているため、社外取締役として中立的、客観的な立場による助言及び意見を得ることを目的としており、一般株主と利益相反の生じるおそれのないことから独立役員に指定しています。
矢崎 ふみ子	同氏は、税理士としての税務会計関係の豊富な知識や見識を有しているため、社外取締役として中立的、客観的な立場による助言及び意見を得ることを目的としており、一般株主と利益相反の生じるおそれのないことから独立役員に指定しています。

社外監査役は3名であります。各社外役員と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係は、下表のとおりであります。

氏名	当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係
尾和 慶禰	同氏は、税理士法人尾和税経事務所の社員であり、当社の顧問税理士としての取引がありますが、特別な人的関係及び資本的関係その他の利害関係等はありません。 同氏は、税理士としての税務会計関係の豊富な経験と見識を有しています。 社外監査役は、一般株主との利益相反の生ずるおそれがなく、株主共同の利益を追求するための中立・公正な立場を有していることが望ましく、同氏はその条件を満たしています。
酒井 信喜	同氏は、当社の主要取引銀行である株式会社八十二銀行の出身であり、金融機関において長年にわたり財務・会計に関する業務に従事し、企業経営者としても豊富な経験と知見を有しております。 社外監査役は、一般株主との利益相反の生ずるおそれがなく、株主共同の利益を追求するための中立・公正な立場を有していることが望ましく、同氏はその条件を満たしています。
西田 孝	同氏は、当社の主要取引銀行である株式会社三菱UFJ銀行の出身であり、金融機関において長年にわたり財務・会計に関する業務に従事し、財務・会計に関する深い知見を有しております。 社外監査役は、一般株主との利益相反の生ずるおそれがなく、株主共同の利益を追求するための中立・公正な立場を有していることが望ましく、同氏はその条件を満たしています。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針については定めていませんが、社外取締役である宇田好文、矢崎ふみ子、社外監査役である尾和慶禰、酒井信喜、西田孝は、経営に対して独立性を確保し一般株主に対しても利益相反が生じる恐れがないと判断しており、このうち宇田好文、矢崎ふみ子を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ています。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最優先課題として掲げ、社外取締役及び社外監査役をそれぞれ選任しています。当該役員は、業種の異なる他企業の役員や税理士としての豊富な経験と卓越した見識を有しているため、当社のガバナンス体制強化に資するところ有益であると考えています。これにより第三者の立場から客観的な独立性の高い監督機能及び意見交換が可能となり、企業統治の強化に重要な役割を果たしています。

なお、期中、期末において社外取締役及び社外監査役は、業務執行の内容について、監査室・内部統制室及び会計監査人と相互連携し、適宜、意見交換を行っています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役4名(うち社内監査役1名、社外監査役3名)により、監査の方針等の検討、各監査役からの監査報告、取締役等からの報告事項の通知、その他監査に関する必要事項の協議及び決議を行っています。

なお、常任(常勤)監査役滝沢登は、昭和48年4月に当社へ入社以降、長く経理部門、監査室に在籍し、経理部長、経理本部副本部長、監査室長等を歴任していました。監査役尾和慶禰は、税理士の資格を有しています。また、監査役西村敏行、酒井信喜は長年にわたり金融機関に在籍し、監査役等を歴任していました。

内部監査の状況

当社における内部監査は、監査室の社員2名により、内部監査規程に基づき、定期的に社内の主な事業所について内部監査を行い監査報告書を代表取締役提出しています。

また、監査室は内部監査の実施にあたり、監査役監査及び会計監査人監査との重複を避けるため、監査役・内部統制室及び会計監査人と随時連絡・調整を行っています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人A & Aパートナーズ

b. 業務を執行した公認会計士

村田 征仁
宮之原 大輔

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、公認会計士試験合格者等1名、その他4名です。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人の監査実施状況や監査報告等を通じて職務の実施状況を把握し、監査品質および報酬水準の妥当性を評価し、監査役会において選任決議をしていますが、会計監査人候補の選定に関する明確な基準は策定していません。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人の監査実施状況や監査報告等を通じて職務の実施状況を把握し、監査品質および報酬水準の妥当性を評価していますが、会計監査人候補の評価に関する明確な基準は策定していません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	31,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	31,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の事業規模、組織構成及び監査計画に基づく監査日数等を総合的に勘案して決定しています。
 なお、監査報酬の決定に際しては、監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬に対して、当社の監査役会が会社法第399条の第1項の同意をした理由は、監査計画の内容を確認し、当社の事業規模や業務内容等に照らして、会計監査人の独立性を担保し、その監査品質を確保する上で適正な報酬額と判断したことによります。

(4) 【役員の報酬等】

(1) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の経営陣・取締役等の報酬等は、その役割と責務に相応しい水準となるよう、業績及び企業価値向上に対する動機づけや、優秀な人材の確保に配慮した体系としています。月額報酬については知見や過去の実績に基づく役位によって、賞与は当期の業績およびその寄与度によって、総合的に勘案して算定しています。

支給金額の決定にあたっては、取締役会の決議に先立ち、独立社外取締役および社外監査役に事前に詳細な説明を行い、客観的な立場から適切な助言を得た上で、取締役会において報酬支給案を協議の上、取締役会で一任を受けた代表取締役社長が決定しています。

(2) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	156,200	117,900	38,300	3
監査役 (社外監査役を除く。)	30,000	22,500	7,500	1
社外役員	28,800	28,800	-	5

(3) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

(4) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、もっぱら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しています。当社が保有する投資株式は、純投資目的以外の目的である投資株式であり、純投資目的である株式は、保有していません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、顧客・金融機関等の関係企業との取引関係維持、資金調達の安定化および営業活動の円滑な推進等、事業活動上の必要性を勘案し、他社の上場株式を保有していますが、その保有意義や経済合理性が薄れたと判断される状況に至った場合には、具体的な縮減方法について検討を実施し、縮減を図ります。

保有の継続を判断する検証方法としては、年に一回、取締役会において、保有株式の保有意義、経済合理性について現況を確認するため、各取締役の意見を聴取し、見直し作業を実施しています。具体的には平成31年2月開催の取締役会において、銘柄ごとの受注実績、保有目的、評価額、業績等を検証し、保有の継続が適当であると判断しております。

また当社は、当社コーポレートガバナンス憲章に定める議決権行使の基準に則り、当社の保有方針に適合するか、発行会社の中長期的な企業価値向上に資するものかなどを総合的に勘案した上で議決権の行使内容を決定しております。株主価値を毀損するような議案や法令違反、不祥事等により企業経営に重大な懸念が生じている場合には、肯定的な判断を行いません。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	32	1,491,801
非上場株式以外の株式	38	4,620,187

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	36,000	第三者割当増資による株式の取得
非上場株式以外の株式	1	902	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式 の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	2,157,100	2,157,100	資金調達の安定化	有
	1,186,405	1,503,498		
東映株式会社	50,000	50,000	取引関係維持	有
	736,500	579,000		
株式会社八十二銀行	1,039,000	1,039,000	資金調達の安定化	有
	476,901	592,230		
森永製菓株式会社	96,000	96,000	取引関係維持	無
	461,280	449,760		
東京海上ホールディングス 株式会社	51,000	51,000	取引関係維持	無
	273,462	241,485		
ライオン株式会社	110,000	110,000	取引関係維持	無
	256,300	235,730		
株式会社千葉銀行	210,000	210,000	資金調達の安定化	無
	126,210	179,550		
株式会社松屋	117,900	117,900	取引関係維持	有
	118,371	178,029		
積水化成工業株式会社	132,500	132,500	営業活動の円滑な推進	無
	117,792	160,457		
キリンホールディングス 株式会社	42,000	42,000	取引関係維持	無
	110,985	118,965		
イオン株式会社	37,865	37,487	取引関係維持	無
	87,715	71,207	取引先持株会を通じた株式の取得	
住友大阪セメント株式会社 (注)	20,000	200,000	営業活動の円滑な推進	無
	87,200	94,400		
株式会社ベルーナ	70,600	70,600	取引関係維持	無
	60,574	89,026		
日立キャピタル株式会社	22,400	22,400	営業活動の円滑な推進	無
	57,478	60,054		
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	13,000	13,000	資金調達の安定化	無
	50,388	57,954		
三菱重工業株式会社	10,000	10,000	営業活動の円滑な推進	無
	45,980	40,740		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式 の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社マルイチ産商	43,000	43,000	取引関係維持	有
	45,193	44,032		
オリックス株式会社	25,000	25,000	取引関係維持	無
	39,737	46,912		
東京ガス株式会社	11,200	11,200	取引関係維持	無
	33,527	31,600		
東急不動産 ホールディングス株式会社	50,000	50,000	取引関係維持	無
	33,100	38,750		
東京テアトル株式会社	22,000	22,000	取引関係維持	無
	28,864	31,372		
MS & ADインシュアラン スグループ ホールディングス株式会社	8,213	8,213	取引関係維持	無
	27,677	27,554		
阪急阪神ホールディングス 株式会社	6,000	6,000	営業活動の円滑な推進	無
	24,900	23,670		
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	131,000	131,000	資金調達の安定化	無
	22,440	25,073		
株式会社長野銀行	11,600	11,600	資金調達の安定化	有
	19,511	21,471		
東京特殊電線株式会社	9,400	9,400	取引関係維持	無
	18,142	32,618		
株式会社有沢製作所	17,600	17,600	取引関係維持	無
	13,956	17,353		
山洋電気株式会社	3,400	3,400	取引関係維持	有
	13,498	27,948		
日精樹脂工業株式会社	10,000	10,000	取引関係維持	無
	9,050	14,490		
株式会社高見澤	4,400	4,400	取引関係維持	有
	8,448	10,938		
新光電気工業株式会社	9,000	9,000	取引関係維持	無
	7,632	7,173		
清水建設株式会社	5,000	5,000	営業活動の円滑な推進	無
	4,810	4,755		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式 の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社ヤマタネ	3,000	3,000	取引関係維持	無
	4,692	5,592		
株式会社大真空	3,600	3,600	営業活動の円滑な推進	無
	3,834	4,590		
ユニチカ株式会社	8,200	8,200	取引関係維持	無
	3,485	5,461		
光世証券株式会社	4,000	4,000	取引関係維持	有
	2,784	5,616		
ホソカワミクロン株式会社	200	200	営業活動の円滑な推進	無
	989	1,470		
株式会社ながの東急百貨店 (注)	200	2,000	取引関係維持	無
	372	414		

(注) 株式併合により、株式数が減少しています。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しています。

なお、当連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会への参加を行っています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,977,026	10,434,064
受取手形・完成工事未収入金等	25,073,320	18,805,992
有価証券	3 35,045	3 50,087
販売用不動産	3,535,874	3,477,895
未成工事支出金	674,013	611,487
開発事業等支出金	41,170	-
その他のたな卸資産	2 99,202	2 81,378
その他	2,514,179	2,142,323
貸倒引当金	40,687	31,316
流動資産合計	40,909,145	35,571,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,370,415	12,053,101
機械装置及び運搬具	2,766,955	2,732,575
工具、器具及び備品	2,832,528	2,807,683
コース勘定	770,729	770,729
土地	6,380,118	6,657,801
建設仮勘定	91	81,789
その他	43,027	46,550
減価償却累計額	10,624,053	11,034,504
有形固定資産合計	14,539,811	14,115,727
無形固定資産		
その他	274,454	249,777
無形固定資産合計	274,454	249,777
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 6,793,301	1, 3 6,344,395
長期貸付金	23,455	19,782
退職給付に係る資産	287,529	537,672
繰延税金資産	67,215	48,214
その他	1,400,323	1,569,216
貸倒引当金	33,481	33,094
投資その他の資産合計	8,538,343	8,486,187
固定資産合計	23,352,610	22,851,691
資産合計	64,261,756	58,423,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,670,208	13,715,919
未払法人税等	707,942	959,255
未成工事受入金	5,391,556	4,900,728
開発事業等受入金	497	724
賞与引当金	325,178	328,190
役員賞与引当金	47,700	49,450
完成工事補償引当金	87,388	88,159
社屋建替損失引当金	-	229,678
その他	1,650,099	1,335,145
流動負債合計	26,880,570	21,607,252
固定負債		
退職給付に係る負債	78,327	71,215
会員預託金	2,208,100	2,060,700
繰延税金負債	1,056,133	805,415
その他	215,336	218,098
固定負債合計	3,557,897	3,155,429
負債合計	30,438,468	24,762,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,491	9,116,491
資本剰余金	5,716,381	3,188,628
利益剰余金	18,525,967	20,677,577
自己株式	2,260,425	1,725,198
株主資本合計	31,098,415	31,257,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,004,637	1,687,509
繰延ヘッジ損益	1,877	-
為替換算調整勘定	271,752	208,880
退職給付に係る調整累計額	8,120	31,786
その他の包括利益累計額合計	2,266,390	1,928,176
非支配株主持分	458,481	475,245
純資産合計	33,823,287	33,660,921
負債純資産合計	64,261,756	58,423,604

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
完成工事高	79,117,319	73,333,714
兼業事業売上高	4,685,117	4,612,066
売上高合計	83,802,436	77,945,780
売上原価		
完成工事原価	71,077,009	64,970,015
兼業事業売上原価	1,313,012	1,307,679
売上原価合計	74,208,022	68,042,694
売上総利益		
完成工事総利益	8,040,309	8,363,699
兼業事業総利益	1,554,104	1,539,386
売上総利益合計	9,594,413	9,903,086
販売費及び一般管理費	2,347,084,496	2,352,844,829
営業利益	4,885,917	4,618,256
営業外収益		
受取利息	14,362	22,110
受取配当金	114,642	132,898
名義書換料	1,410	2,100
会員権引取差額	91,696	86,750
貸倒引当金戻入額	9,835	777
雑収入	15,322	19,250
営業外収益合計	247,269	263,887
営業外費用		
支払利息	31,938	25,810
為替差損	51,867	109,074
雑支出	8,576	34,364
営業外費用合計	92,382	169,249
経常利益	5,040,804	4,712,894
特別利益		
固定資産売却益	44,053	42,142
投資有価証券売却益	8,845	-
特別利益合計	12,898	2,142
特別損失		
固定資産処分損	516,890	51,105
減損損失	6-	6217,359
社屋建替損失引当金繰入額	-	229,678
その他	-	1,341
特別損失合計	16,890	449,485
税金等調整前当期純利益	5,036,812	4,265,552
法人税、住民税及び事業税	1,440,300	1,593,648
法人税等調整額	109,237	98,529
法人税等合計	1,549,538	1,495,118
当期純利益	3,487,274	2,770,433
非支配株主に帰属する当期純利益	24,901	19,296
親会社株主に帰属する当期純利益	3,462,373	2,751,136

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	3,487,274	2,770,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197,927	317,089
繰延ヘッジ損益	10,651	1,877
為替換算調整勘定	83,845	63,062
退職給付に係る調整額	86,056	39,906
その他の包括利益合計	1 189,487	1 338,367
包括利益	3,676,761	2,432,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,652,091	2,412,922
非支配株主に係る包括利益	24,670	19,144

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,116,491	5,707,367	15,685,630	1,266,240	29,243,248
当期変動額					
剰余金の配当			622,035		622,035
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,462,373		3,462,373
自己株式の取得				1,009,340	1,009,340
自己株式の処分		9,014		15,155	24,169
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	9,014	2,840,337	994,184	1,855,166
当期末残高	9,116,491	5,716,381	18,525,967	2,260,425	31,098,415

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,806,889	8,773	355,187	94,177	2,076,672	425,937	31,745,858
当期変動額							
剰余金の配当							622,035
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,462,373
自己株式の取得							1,009,340
自己株式の処分							24,169
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	197,747	10,651	83,434	86,056	189,717	32,544	222,262
当期変動額合計	197,747	10,651	83,434	86,056	189,717	32,544	2,077,429
当期末残高	2,004,637	1,877	271,752	8,120	2,266,390	458,481	33,823,287

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,116,491	5,716,381	18,525,967	2,260,425	31,098,415
当期変動額					
剰余金の配当			599,527		599,527
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,751,136		2,751,136
自己株式の取得				2,000,526	2,000,526
自己株式の処分		2,527,752		2,535,754	8,001
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,527,752	2,151,609	535,227	159,084
当期末残高	9,116,491	3,188,628	20,677,577	1,725,198	31,257,499

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,004,637	1,877	271,752	8,120	2,266,390	458,481	33,823,287
当期変動額							
剰余金の配当							599,527
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,751,136
自己株式の取得							2,000,526
自己株式の処分							8,001
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	317,127	1,877	62,872	39,906	338,214	16,764	321,450
当期変動額合計	317,127	1,877	62,872	39,906	338,214	16,764	162,366
当期末残高	1,687,509	-	208,880	31,786	1,928,176	475,245	33,660,921

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,036,812	4,265,552
減価償却費	693,168	696,938
減損損失	-	217,359
退職給付に係る資産負債の増減額（は減少）	132,072	215,786
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	20,443	771
工事損失引当金の増減額（は減少）	83,257	-
賞与引当金の増減額（は減少）	94,163	3,012
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,200	1,750
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,183	9,473
社屋建替損失引当金の増減額（は減少）	-	229,678
受取利息及び受取配当金	129,004	155,009
支払利息	31,938	25,810
為替差損益（は益）	93,358	33,248
投資有価証券売却損益（は益）	8,845	-
固定資産売却益	4,053	2,142
固定資産処分損	16,890	1,105
売上債権の増減額（は増加）	8,351,080	6,265,161
未成工事支出金等の増減額（は増加）	33,619	103,696
たな卸資産の増減額（は増加）	20,158	73,626
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,185,074	364,303
仕入債務の増減額（は減少）	4,268,482	4,953,604
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,180,114	490,828
その他流動・固定負債の増減額（は減少）	156,005	425,819
その他	43,215	808
小計	1,159,999	6,030,158
利息及び配当金の受取額	127,437	154,092
利息の支払額	31,938	25,810
法人税等の支払額	2,042,442	1,321,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,106,942	4,837,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	891,140	841,143
定期預金の払戻による収入	891,131	891,140
有形固定資産の取得による支出	712,459	533,505
有形固定資産の売却による収入	5,273	2,913
無形固定資産の取得による支出	77,610	17,551
投資有価証券の取得による支出	463,135	37,891
投資有価証券の売却による収入	20,602	-
投資有価証券の償還による収入	50,000	35,000
貸付けによる支出	103,140	-
貸付金の回収による収入	25,443	3,656
関係会社株式の取得による支出	-	19,000
その他	35,115	169,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,290,149	686,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,009,340	2,000,526
自己株式の処分による収入	24,169	8,001
配当金の支払額	622,513	600,741
非支配株主への配当金の支払額	2,380	2,380
その他	9,577	3,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,619,641	2,599,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	117,282	44,844
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,134,016	1,507,035
現金及び現金同等物の期首残高	14,419,402	8,285,386
現金及び現金同等物の期末残高	18,285,386	19,792,421

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

川中嶋土地開発株式会社

ソロモンキタノメンダナホテルリミテッド

サクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッド

株式会社アサヒエージェンシー

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社キタノプロパティ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社(株)キタノプロパティ及び関連会社(株)戸隠、(株)須坂スクールランチサービス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちソロモンキタノメンダナホテルリミテッド及びサクラハノイプラザインベストメントカンパニーリミテッドの決算日は、平成30年12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、平成31年1月1日から連結決算日平成31年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

開発事業等支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法によっています。ただし、建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、賃貸用不動産は定額法によっています。在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

ホ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

ヘ 社屋建替損失引当金

当社の本社建替に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積った建替関連の損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

また、国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準による完成工事高は、71,934,002千円です。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

海外工事における必要資金の調達については先物為替予約を利用しています。これによりキャッシュ・フローが固定され、円安方向への為替変動による工事収支の悪化を回避しています。

ハ ヘッジ方針

先物為替予約の締結は、稟議決裁を受けた後にこれを行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行われています。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

イ 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用方針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

ロ 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

ハ 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記に変更しました。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」が441百万円減少し、「固定資産」の「繰延税金資産」が212百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が653百万円減少しています。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しています。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,500千円	23,500千円

2 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
材料貯蔵品	91,237千円	78,645千円
商品	7,964	2,732

3 住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、下記の資産を供託しています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
有価証券	35,045千円	50,087千円
投資有価証券	157,519	108,916

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	28,932千円	16,419千円

2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
従業員給料手当	1,605,982千円	1,604,338千円
退職給付費用	91,876	74,598
役員賞与引当金繰入額	47,700	48,950
賞与引当金繰入額	97,669	114,118
貸倒引当金繰入額	9,653	6,546
減価償却費	361,571	366,745

3 研究開発費

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	48,506千円	41,884千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,335千円	1,652千円
工具器具及び備品	1,718	490
計	4,053	2,142

5 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物及び構築物	16,885千円	0千円
機械装置及び運搬具	0	124
工具器具及び備品	5	981
計	16,890	1,105

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
長野県長野市	本社	建物及び構築物等

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。

本社保屋について取壊しの意思決定を行ったため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（217,359千円）として特別損失に計上しています。その内訳は、建物201,514千円、構築物922千円、備品14,921千円です。

なお、回収可能価額は備忘価額としています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	286,707千円	457,135千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	286,707	457,135
税効果額	88,779	140,045
その他有価証券評価差額金	197,927	317,089
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	15,358	2,700
税効果額	4,707	822
繰延ヘッジ損益	10,651	1,877
為替換算調整勘定：		
当期発生額	83,845	63,062
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	13,938	5,042
組替調整額	109,812	62,429
税効果調整前	123,751	57,386
税効果額	37,694	17,480
退職給付に係る調整額	86,056	39,906
その他の包括利益合計	189,487	338,367

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	68,368,532	-	-	68,368,532

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	6,120,420	2,360,859	65,472	8,415,807

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,338,000株

単元未満株式の買取りによる増加 22,859株

減少数の内訳は、次のとおりです。

連結子会社における自己株式(当社株式)の売却による減少 65,472株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	623,135	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	599,527	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月25日

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	68,368,532	-	61,531,679	6,836,853

（注）普通株式の発行済株式数の減少は、平成30年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行ったことによるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	8,415,807	2,260,477	10,132,005	544,279

（注）平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,249,600株（併合前1,944,000株、併合後305,600株）

単元未満株式の買取りによる増加 10,877株（併合前9,087株、併合後1,790株）

減少数の内訳は、次のとおりです。

一般財団法人北野財団の支援を目的とした自己株式の処分 800,000株

株式併合による減少 9,332,005株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	599,527	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月25日

（注）平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
令和元年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	629,257	100.0	平成31年3月31日	令和元年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	8,977,026千円	10,434,064千円
預入期間が3か月を超える定期預金	691,640	641,643
現金及び現金同等物	8,285,386	9,792,421

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

ア 有形固定資産

建設事業における車両運搬具及び事務機器(機械装置及び運搬具、その他)、ゴルフ場事業における車両運搬具(機械装置及び運搬具)です。

イ 無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行借入により資金を調達しています。デリバティブは、海外工事に係る為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の受注管理を定めた社内規定に従い、取引先ごとの信用状況を検討する体制としています。また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握しています。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、経理部において四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、経理部において市場金利動向を把握しています。

デリバティブ取引は、海外工事に係る為替変動リスクに備えるため、現地工事資金の調達につき為替予約取引を行っています。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成する方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	8,977,026	8,977,026	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	25,073,320	25,073,320	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,332,865	5,332,865	-
資産計	39,383,213	39,383,213	-
(1) 支払手形・工事未払金等	18,670,208	18,670,208	-
負債計	18,670,208	18,670,208	-
デリバティブ取引	2,700	2,700	-

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	10,434,064	10,434,064	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	18,805,992	18,805,992	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,839,264	4,839,264	-
資産計	34,079,321	34,079,321	-
(1) 支払手形・工事未払金等	13,715,919	13,715,919	-
負債計	13,715,919	13,715,919	-
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらはそのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価の算定は、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらはそのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非上場株式(1)	1,495,480	1,555,218
会員預託金(2)	2,208,100	2,060,700

- 1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の表示をしていません。
- 2 会員預託金については、返済時期が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の表示をしていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,977,026	-	-	-
受取手形・ 完成工事未収入金等	25,073,320	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債	35,000	91,000	63,000	3,000
(2) 社債	-	-	50,000	-
合計	34,085,346	91,000	113,000	3,000

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,434,064	-	-	-
受取手形・ 完成工事未収入金等	18,805,992	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債	50,000	74,000	34,000	-
(2) 社債	-	50,000	-	-
合計	29,290,057	124,000	34,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,067,985	2,259,951	2,808,033
	(2) 債券			
	国債・地方債等	186,585	181,081	5,504
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,254,571	2,441,033	2,813,538
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,471	23,084	1,612
	(2) 債券			
	国債・地方債等	5,979	5,993	14
	社債	50,843	51,757	914
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	78,293	80,834	2,541
合計		5,332,865	2,521,867	2,810,997

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,604,987	2,255,587	2,349,399
	(2) 債券			
	国債・地方債等	159,003	154,971	4,032
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,763,991	2,410,559	2,353,431
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,816	28,350	4,534
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	51,457	51,572	115
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	75,273	79,922	4,649
合計		4,839,264	2,490,481	2,348,782

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	20,602	8,845	-

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	外貨建予定取引	111,063	-	2,700
合計			111,063	-	2,700

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度又は確定拠出年金制度を設けています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,441,994千円	2,418,366千円
勤務費用	155,973	156,421
利息費用	12,210	12,092
数理計算上の差異の発生額	19,840	7,585
退職給付の支払額	211,651	235,740
退職給付債務の期末残高	2,418,366	2,358,724

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	2,458,629千円	2,705,895千円
期待運用収益	49,172	54,118
数理計算上の差異の発生額	33,778	2,542
事業主からの拠出額	375,965	369,580
退職給付の支払額	211,651	235,740
年金資産の期末残高	2,705,895	2,896,396

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	63,287千円	78,327千円
退職給付費用	21,637	842
退職給付の支払額	6,597	7,954
退職給付に係る負債の期末残高	78,327	71,215

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,444,634千円	2,381,164千円
年金資産	2,723,938	2,911,354
	279,304	530,189
非積立型制度の退職給付債務	70,102	63,733
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	209,201	466,456
退職給付に係る負債	78,327	71,215
退職給付に係る資産	287,529	537,672
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	209,201	466,456

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
勤務費用	155,973千円	156,421千円
利息費用	12,210	12,092
期待運用収益	49,172	54,118
数理計算上の差異の費用処理額	117,376	69,992
過去勤務費用の費用処理額	7,563	7,563
簡便法で計算した退職給付費用	21,637	842
確定給付制度に係る退職給付費用	250,460	177,666

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
過去勤務費用	7,563千円	7,563千円
数理計算上の差異	131,315	64,950
合計	123,751	57,386

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
未認識過去勤務費用	15,127千円	7,563千円
未認識数理計算上の差異	26,805	38,362
合計	11,677	45,926

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
債券	24%	23%
株式	21	15
一般勘定	46	46
その他	9	16
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしています。)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度52,291千円、当連結会計年度52,143千円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損	749,568千円	808,870千円
貸倒引当金	27,215	25,352
有価証券評価損	162,558	162,662
有形固定資産(未実現利益)	215,251	202,242
販売用不動産評価損	328,574	321,853
繰延ヘッジ損益	822	-
税務上の繰越欠損金(注)1	73,461	75,234
退職給付に係る負債	14,701	13,195
その他	607,589	671,100
繰延税金資産小計	2,179,743	2,280,511
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	-	36,069
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	1,391,063
評価性引当額小計	1,437,781	1,427,133
繰延税金資産合計	741,961	853,378
繰延税金負債		
特別償却準備金	71,920	47,947
固定資産圧縮積立金	87,438	87,438
その他有価証券評価差額金	836,058	696,013
子会社時価評価差額	647,650	615,405
退職給付に係る資産	87,811	163,775
繰延税金負債合計	1,730,879	1,610,579
繰延税金資産(負債)の純額	988,918	757,200

(注)1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金（ 1）	-	74,479	754	75,234
評価性引当額	-	36,069	-	36,069
繰延税金資産	-	38,410	754	2 39,164

- 1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。
- 2 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の回収可能性については、各社の現時点での事業見通しを元に将来の課税所得見込み額を算定し、回収が可能と考えられる範囲の金額を計上しています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	-	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.2
役員賞与引当金	-	0.3
住民税均等割等	-	0.5
評価性引当額の増減	-	0.1
その他	-	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	35.0

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下となるため、注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「建設事業」、「ゴルフ場事業」、「ホテル事業」及び「広告代理店事業」の4つを報告セグメントとしています。「建設事業」は、建築工事・土木工事、それに付帯する開発事業及び太陽光発電事業を行っています。「ゴルフ場事業」は、連結子会社にて川中嶋カントリークラブの経営を行っています。「ホテル事業」は、連結子会社によるソロモンキタノメンダナホテル及びホテルデュパルクハノイ（前ホテルニッコーハノイ）のホテル経営に加え、当社が長野市にてホテル経営を行っています。「広告代理店事業」は、連結子会社にて広告代理店を経営しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	79,796,699	241,034	2,224,848	1,539,855	83,802,436	-	83,802,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,501	5,360	2,066	108,009	179,938	179,938	-
計	79,861,201	246,394	2,226,914	1,647,864	83,982,374	179,938	83,802,436
セグメント利益又は損失 ()	4,677,731	730	135,667	45,417	4,858,086	27,830	4,885,917
その他の項目							
減価償却費	279,700	41,617	388,208	11,548	721,074	27,905	693,168

(注)1 セグメント利益の調整額27,830千円は、全てセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書計上の営業利益と調整を行っています。

3 資産については、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	74,013,930	232,314	2,209,321	1,490,214	77,945,780	-	77,945,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	672	5,271	4,106	65,767	75,817	75,817	-
計	74,014,602	237,586	2,213,427	1,555,981	78,021,597	75,817	77,945,780
セグメント利益又は損失 ()	4,427,203	423	133,352	29,554	4,590,533	27,723	4,618,256
その他の項目							
減価償却費	299,168	36,445	372,965	16,067	724,646	27,708	696,938

- (注) 1 セグメント利益の調整額27,723千円は、全てセグメント間取引消去です。
2 セグメント利益は、連結損益計算書計上の営業利益と調整を行っています。
3 資産については、事業セグメントに配分していないため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	東南アジア	大洋州	合計
12,090,896	1,955,026	493,887	14,539,811

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	東南アジア	大洋州	合計
11,999,490	1,693,201	423,035	14,115,727

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店事業	全社・消去	合計
減損損失	217,359	-	-	-	-	217,359

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

- 1 関連当事者との取引
該当事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
該当事項はありません。
 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

- 1 関連当事者との取引
該当事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 親会社情報
該当事項はありません。
 - (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	5,565.19円	5,273.78円
1株当たり当期純利益金額	569.71円	474.30円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 当社は、平成30年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しています。
3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	3,462,373	2,751,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	3,462,373	2,751,136
期中平均株式数(千株)	6,077	5,800

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,823,287	33,660,921
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	458,481	475,245
(うち非支配株主持分(千円))	(458,481)	(475,245)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,364,806	33,185,675
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	5,995	6,292

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,781	977	1.20	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	932	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,714	977	-	-

(注) 1 平均利率は当期末残高に対する加重平均利率です。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	20,643,783	40,797,087	60,653,036	77,945,780
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,857,514	3,287,441	4,369,523	4,265,552
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	1,234,658	2,200,125	2,975,079	2,751,136
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	205.94	370.92	511.98	474.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	205.94	164.52	139.11	41.81

(注) 平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しています。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,396,439	6,644,772
受取手形	1,237,373	102,715
電子記録債権	1,639,561	150,228
完成工事未収入金	21,861,249	18,207,054
有価証券	135,045	150,087
販売用不動産	3,514,346	3,456,367
未成工事支出金	674,013	611,487
開発事業等支出金	41,170	-
材料貯蔵品	37,032	16,646
短期貸付金	100,000	100,000
前払費用	48,571	62,977
その他	2,086,278	1,756,896
貸倒引当金	27,035	20,718
流動資産合計	36,644,046	31,138,514
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,683,532	6,541,476
減価償却累計額	3,450,143	3,638,021
建物(純額)	3,233,388	2,903,455
構築物	187,087	199,199
減価償却累計額	159,315	162,597
構築物(純額)	27,771	36,602
機械及び装置	1,006,291	1,015,071
減価償却累計額	602,582	662,518
機械及び装置(純額)	403,709	352,553
車両運搬具	51,446	60,794
減価償却累計額	32,604	34,613
車両運搬具(純額)	18,842	26,180
工具器具	35,127	36,367
減価償却累計額	21,779	23,961
工具器具(純額)	13,347	12,405
備品	1,594,187	1,622,692
減価償却累計額	784,181	852,948
備品(純額)	810,005	769,743
土地	4,917,810	5,195,493
リース資産	43,027	43,027
減価償却累計額	40,045	42,172
リース資産(純額)	2,981	855
建設仮勘定	-	81,789
有形固定資産合計	9,427,858	9,379,080
無形固定資産		
借地権	6,252	6,952
その他	127,916	115,468
無形固定資産合計	134,169	122,421

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,740,624	1 6,272,362
関係会社株式	1,028,702	1,047,702
出資金	1,627	1,627
従業員に対する長期貸付金	23,455	19,782
関係会社長期貸付金	3,755,750	3,755,750
長期前払費用	48,095	48,292
前払年金費用	299,207	491,963
長期差入保証金	831,099	966,710
その他	509,027	542,486
貸倒引当金	1,897,256	1,896,869
投資その他の資産合計	11,340,333	11,249,807
固定資産合計	20,902,360	20,751,309
資産合計	57,546,407	51,889,824
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,234,656	5,974,217
工事未払金	10,232,245	7,522,744
開発事業等未払金	31,732	35,211
リース債務	3,781	977
未払金	253,493	137,521
未払法人税等	621,826	924,026
未払費用	83,554	80,022
未成工事受入金	5,391,556	4,900,728
開発事業等受入金	497	724
預り金	130,208	66,769
前受収益	5,952	3,849
賞与引当金	317,953	319,657
役員賞与引当金	44,700	45,800
完成工事補償引当金	87,388	88,159
社屋建替損失引当金	-	229,678
その他	980,580	845,076
流動負債合計	26,420,129	21,175,165
固定負債		
リース債務	932	-
繰延税金負債	630,897	385,897
その他	143,624	158,926
固定負債合計	775,454	544,824
負債合計	27,195,584	21,719,990

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,491	9,116,491
資本剰余金		
その他資本剰余金	5,062,997	2,535,245
資本剰余金合計	5,062,997	2,535,245
利益剰余金		
利益準備金	2,284,122	2,284,122
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	199,621	199,621
特別償却準備金	164,194	109,462
繰越利益剰余金	13,785,079	15,966,884
利益剰余金合計	16,433,018	18,560,092
自己株式	2,260,425	1,725,198
株主資本合計	28,352,082	28,486,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,000,618	1,683,203
繰延ヘッジ損益	1,877	-
評価・換算差額等合計	1,998,740	1,683,203
純資産合計	30,350,823	30,169,834
負債純資産合計	57,546,407	51,889,824

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
完成工事高	79,181,821	73,333,797
兼業事業売上高	1,072,795	1,123,385
売上高合計	80,254,616	74,457,182
売上原価		
完成工事原価	71,141,511	64,970,098
兼業事業売上原価	816,534	819,786
売上原価合計	71,958,046	65,789,884
売上総利益		
完成工事総利益	8,040,309	8,363,699
兼業事業総利益	256,260	303,599
売上総利益合計	8,296,569	8,667,298
販売費及び一般管理費		
役員報酬	165,300	169,200
従業員給料手当	1,274,172	1,268,462
役員賞与引当金繰入額	44,700	45,800
賞与引当金繰入額	92,544	105,585
退職給付費用	91,597	74,598
法定福利費	243,479	248,473
福利厚生費	135,898	131,381
修繕維持費	34,457	43,203
事務用品費	34,778	39,372
通信交通費	186,099	204,842
動力用水光熱費	37,345	42,912
調査研究費	27,012	48,567
広告宣伝費	97,911	68,458
貸倒引当金繰入額	8,645	6,327
交際費	71,674	86,490
寄付金	63,719	610,705
地代家賃	139,714	147,670
減価償却費	178,075	189,378
租税公課	282,282	241,633
保険料	56,396	57,130
雑費	362,656	419,106
販売費及び一般管理費合計	3,628,461	4,236,647
営業利益	4,668,108	4,430,651

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 55,898	1 57,340
受取配当金	117,540	135,793
貸倒引当金戻入額	9,835	777
為替差益	-	2,063
雑収入	8,466	13,366
営業外収益合計	191,741	209,340
営業外費用		
支払利息	31,360	25,908
為替差損	11,282	-
雑支出	6,929	6,213
営業外費用合計	49,573	32,121
経常利益	4,810,276	4,607,870
特別利益		
固定資産売却益	2 3,964	2 1,214
特別利益合計	3,964	1,214
特別損失		
固定資産処分損	3 16,885	3 869
減損損失	-	217,359
社屋建替損失引当金繰入額	-	229,678
その他	-	1,341
特別損失合計	16,885	449,249
税引前当期純利益	4,797,356	4,159,835
法人税、住民税及び事業税	1,347,578	1,538,979
法人税等調整額	96,619	105,745
法人税等合計	1,444,198	1,433,234
当期純利益	3,353,157	2,726,601

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,200,701	8.7	4,215,774	6.5
労務費		9,006,535	12.7	6,914,798	10.6
外注費		48,533,661	68.2	47,034,800	72.4
経費 (うち人件費)	2	7,400,613 (3,800,389)	10.4 (5.3)	6,804,725 (3,719,153)	10.5 (5.7)
計		71,141,511	100.0	64,970,098	100.0

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
1	当社の原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を、材料費、労務費、外注費、経費の要素別に実際原価をもって分類集計しています。	1	当社の原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を、材料費、労務費、外注費、経費の要素別に実際原価をもって分類集計しています。
2	経費のうちには完成工事補償引当金繰入額87,388千円、賞与引当金繰入額225,409千円が含まれています。	2	経費のうちには完成工事補償引当金繰入額88,159千円、賞与引当金繰入額214,071千円が含まれています。

兼業事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地		-	-	81,060	9.9
経費		816,534	100.0	738,726	90.1
計		816,534	100.0	819,786	100.0

(注) 原価計算は個別原価計算により物件ごとに原価を各要素別に分類集計しています。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,116,491	5,062,997	5,062,997	2,284,122	205,204	218,744	10,994,923	13,702,996
当期変動額								
剰余金の配当							623,135	623,135
当期純利益							3,353,157	3,353,157
固定資産圧縮積立金の積立					5,583		5,583	-
特別償却準備金の取崩						54,550	54,550	-
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,583	54,550	2,790,155	2,730,021
当期末残高	9,116,491	5,062,997	5,062,997	2,284,122	199,621	164,194	13,785,079	16,433,018

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,251,085	26,631,400	1,802,374	8,773	1,811,148	28,442,549
当期変動額						
剰余金の配当		623,135				623,135
当期純利益		3,353,157				3,353,157
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
自己株式の取得	1,009,340	1,009,340				1,009,340
自己株式の処分	-	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			198,243	10,651	187,592	187,592
当期変動額合計	1,009,340	1,720,681	198,243	10,651	187,592	1,908,274
当期末残高	2,260,425	28,352,082	2,000,618	1,877	1,998,740	30,350,823

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	9,116,491	5,062,997	5,062,997	2,284,122	199,621	164,194	13,785,079	16,433,018
当期変動額								
剰余金の配当							599,527	599,527
当期純利益							2,726,601	2,726,601
特別償却準備金の取崩						54,731	54,731	-
自己株式の取得								
自己株式の処分		2,527,752	2,527,752					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	2,527,752	2,527,752	-	-	54,731	2,181,805	2,127,073
当期末残高	9,116,491	2,535,245	2,535,245	2,284,122	199,621	109,462	15,966,884	18,560,092

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	2,260,425	28,352,082	2,000,618	1,877	1,998,740	30,350,823
当期変動額						
剰余金の配当		599,527				599,527
当期純利益		2,726,601				2,726,601
特別償却準備金の取崩		-				-
自己株式の取得	2,000,526	2,000,526				2,000,526
自己株式の処分	2,535,754	8,001				8,001
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			317,415	1,877	315,537	315,537
当期変動額合計	535,227	134,548	317,415	1,877	315,537	180,988
当期末残高	1,725,198	28,486,630	1,683,203	-	1,683,203	30,169,834

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - (1) デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 未成工事支出金
個別法による原価法
 - (2) 販売用不動産
個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)
 - (3) 開発事業等支出金
個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)
 - (4) 材料貯蔵品
主として移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっています。ただし、建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、賃貸用不動産は定額法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～17年

(少額減価償却資産)
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(7) 社屋建替損失引当金

当社の本社建替に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積った建替関連の損失見込額を計上しています。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準による完成工事高は、71,934,001千円です。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

海外工事における必要資金の調達について先物為替予約を利用しています。これによりキャッシュ・フローが固定され、円安方向への為替変動による工事収支の悪化を回避しています。

(3) ヘッジ方針

先物為替予約の締結は、稟議決裁を受けた後にこれを行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行われています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しています。

8. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

9. 消費税等に相当する額の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外の消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しています。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が434,927千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が434,927千円減少しています。

(貸借対照表関係)

1 住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅瑕疵担保保証金として、下記の資産を供託しています。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
有価証券	35,045千円	50,087千円
投資有価証券	157,519	108,916

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
受取利息	52,521千円	52,732千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
車両運搬具	2,335千円	724千円
工具器具及び備品	1,629	490
計	3,964	1,214

3 固定資産処分損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
建物	-千円	0千円
車両運搬具	0	92
工具器具及び備品	0	777
土地	16,885	-
計	16,885	869

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,028,702千円、関連会社株式19,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,028,702千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損	748,862千円	808,165千円
貸倒引当金	694,214	692,351
関係会社株式評価損	382,241	382,241
有価証券評価損	155,504	155,608
販売用不動産評価損	312,253	305,531
繰延ヘッジ損益	822	-
その他	579,411	655,580
繰延税金資産小計	2,873,310	2,999,478
評価性引当額	2,418,825	2,405,560
繰延税金資産合計	454,484	593,917
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	87,438	87,438
その他有価証券評価差額金	834,654	694,577
特別償却準備金	71,920	47,947
前払年金費用	91,368	149,852
繰延税金負債合計	1,085,381	979,815
繰延税金資産(負債)の純額	630,897	385,897

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	- %	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.2
役員賞与引当金	-	0.3
住民税均等割等	-	0.5
評価性引当額の増減	-	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	34.4

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下となるため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,157,100	1,186,405
東映株式会社	50,000	736,500
株式会社八十二銀行	1,039,000	476,901
森永製菓株式会社	96,000	461,280
長野電鉄株式会社	902,467	411,333
アルピコホールディングス株式会社	1,714,200	299,985
東京海上ホールディングス株式会社	51,000	273,462
ライオン株式会社	110,000	256,300
長野朝日放送株式会社	3,000	150,000
株式会社千葉銀行	210,000	126,210
株式会社松屋	117,900	118,371
積水化成品工業株式会社	132,500	117,792
キタノアームスコーポレーション	37,900	112,505
キリンホールディングス株式会社	42,000	110,985
株式会社長野放送	60,000	105,300
その他55銘柄	741,087	1,168,658
計	7,464,154	6,111,988

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(有価証券及び投資有価証券)		
その他有価証券		
分離利息国債2020年3月	50,000	50,087
分離利息国債2020年6月	24,000	24,052
分離利息国債2021年9月	1,000	1,004
分離利息国債2021年12月	15,000	15,077
分離利息国債2022年9月	5,000	5,035
株式会社三菱東京UFJ銀行 第13回劣後特約付社債	50,000	51,457
分離利息国債2023年3月	1,000	1,008
分離利息国債2023年6月	15,000	15,133
分離利息国債2023年9月	13,000	13,122
分離利息国債2026年3月	23,000	23,347
分離利息国債2027年12月	1,000	1,014
分離利息国債2028年3月	6,000	6,078
分離利息国債2028年9月	4,000	4,041
計	208,000	210,460

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	6,683,532	60,716	202,771 (201,514)	6,541,476	3,638,021	189,052	2,903,455
構築物	187,087	13,034	922 (922)	199,199	162,597	3,281	36,602
機械及び装置	1,006,291	8,780	-	1,015,071	662,518	59,935	352,553
車両運搬具	51,446	20,042	10,694	60,794	34,613	12,010	26,180
工具器具	35,127	4,950	3,710	36,367	23,961	5,782	12,405
備品	1,594,187	54,667	26,162 (14,921)	1,622,692	852,948	79,313	769,743
土地	4,917,810	277,683	-	5,195,493	-	-	5,195,493
リース資産	43,027	-	-	43,027	42,172	2,126	855
建設仮勘定	-	129,181	47,392	81,789	-	-	81,789
有形固定資産計	14,518,511	569,057	291,654	14,795,914	5,416,833	351,501	9,379,080
無形固定資産							
借地権	6,252	700	-	6,952	-	-	6,952
その他	309,261	15,186	-	324,447	208,979	27,634	115,468
無形固定資産計	315,514	15,886	-	331,400	208,979	27,634	122,421
長期前払費用	187,989	8,692	2,809	193,872	145,581	5,687	48,292

(注) 1 当期増加の主なものは次のとおりです。

建物、土地……長野市の固定資産の取得及び研修施設設備の更新によるものです。

備品……本社、東京本社の備品購入によるものです。

建設仮勘定……本社建て替えに伴う支出です。

2 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,924,291	5,203	-	(注) 1 11,907	1,917,587
完成工事補償引当金	87,388	88,159	-	(注) 2 87,388	88,159
賞与引当金	317,953	319,657	317,953	-	319,657
役員賞与引当金	44,700	45,800	44,700	-	45,800
社屋建替損失引当金	-	229,678	-	-	229,678

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の洗替による戻入額です。

(注) 2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)1
株主に対する特典	なし

(注)1 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行いません。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第73期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月25日関東財務局長に提出
2. 内部統制報告書及びその添付書類
平成30年6月25日関東財務局長に提出
3. 四半期報告書及び確認書
（第74期第1四半期）（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
平成30年8月9日関東財務局長に提出
（第74期第2四半期）（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
平成30年11月12日関東財務局長に提出
（第74期第3四半期）（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）
平成31年2月12日関東財務局長に提出
4. 臨時報告書
平成30年6月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。
平成31年3月18日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書です。
5. 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成30年6月22日 至 平成30年6月30日）平成30年7月6日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成30年7月1日 至 平成30年7月31日）平成30年8月2日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成30年8月1日 至 平成30年8月31日）平成30年9月3日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成30年9月1日 至 平成30年9月30日）平成30年10月1日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成30年10月1日 至 平成30年10月31日）平成30年11月1日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成30年11月1日 至 平成30年11月30日）平成30年12月3日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成30年12月1日 至 平成30年12月31日）平成31年1月7日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成31年1月1日 至 平成31年1月31日）平成31年2月1日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成31年2月1日 至 平成31年2月28日）平成31年3月4日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成31年3月1日 至 平成31年3月31日）平成31年4月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年6月24日

北野建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 村田 征仁

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 宮之原 大輔

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北野建設株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北野建設株式会社の平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北野建設株式会社が平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年 6月24日

北野建設株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 村田 征仁

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 宮之原 大輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北野建設株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北野建設株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。